

2023～2024 年度
自己点検・評価活動報告

東京都立大学

2025 年 6 月

目次

1	はじめに	1
2	本学の自己点検・評価活動の概要	2
2.1	自己点検・評価と内部質保証.....	2
2.2	自己点検・評価の実施に当たっての基本的な考え方.....	2
2.3	自己点検・評価の実施体制.....	2
2.4	自己点検・評価の実施方法.....	3
3	2023～2024 年度の自己点検・評価について	5
3.1	2023～2024 年度 自己点検・評価の実施スケジュール	5
3.2	継続的収集データによる教育研究活動等の状況確認.....	5
3.3	質保証チェックシート（教育・研究）を活用した点検・評価結果.....	5
3.4	部局重点課題（自己点検・評価において特に推進した取組）	6
3.5	2023-2024 年度 東京都立大学 学長重点施策方針の総括	16
3.6	2023-2024 年度 自己点検・評価の総括	17
4	2025～2026 年度の自己点検・評価について	18
4.1	2024 年度中に実施した取組について	18
4.2	2025～2026 年度の主な活動スケジュール（予定）	18

1 はじめに

本学は 2022 年度に機関別認証評価を受審しており、それを契機として、本学の「内部質保証」をより実効性のある形とすべく、実施体制及び実施方法等について全体的な見直しを行った。

実施体制については、従前から運営している自己点検・評価委員会の位置づけを見直し、その上位に学長を議長とする内部質保証推進会議を設置し内部質保証を統括する役割を与えており、自己点検・評価にかかる活動においても、内部質保証推進会議が実施にかかる指示や、実施内容に対する評価等を行うこととなった。

また、自己点検・評価の実施方法については、過年度から行ってきた「継続的収集データによる教育研究活動等の確認」、「質保証チェックシートを活用した点検・評価」、「部局重点課題の設定と達成状況把握」を 3 つの柱として、認証評価及び東京都地方独立行政法人評価委員会による業務実績評価(以下「公立大学法人評価」という。)の結果も踏まえながら、教育研究の質の向上を目指すものとしている。

○「継続的収集データによる教育研究活動等の確認」

教学 IR の機能を活用してデータの充実と収集の効率化を進めている。

○「質保証チェックシートを活用した点検・評価」

認証評価機関の評価基準等を参考に、教育研究活動等に携わる上で部局等や教職員が意識しておくべきポイントを自覚し易い形に工夫したものである。2023 年度以降は、実施サイクルが 2 年度毎に変更となり、2024 年度には、前回の認証評価受審時の指摘と次期の認証評価受審を念頭に、本学の内部質保証がより実効性のあるものとなるよう、内容の改訂、対象部局等及び点検テーマの拡大、改善活動に繋がる実施方法の見直しを行った。

○「部局重点課題の設定と達成状況把握」

学長が重点施策方針を全学に示し、対象となる部局等の特性や課題に応じた重点課題を部局等が策定・実施し、当該期間末の達成状況を評価することで次期の課題設定に繋げている。

2023 年度以降は、「質保証チェックシート」と同様に実施サイクルが毎年度から 2 年度毎に変更になっている。

この他、2024 年度末には 2 年度毎の運用サイクルが一巡し、運用方法の整理がされたため、より適切な形への規定類の改廃及び会議体の改組（2025 年 4 月 1 日施行）を行い、「内部質保証推進会議」を「内部質保証推進委員会」とし、「自己点検・評価委員会」を「自己点検・評価実施部会」として整理した。

本報告書は、教育研究の質のさらなる向上と、内部質保証の仕組みの一層の浸透・定着を目的として、前述の実施体制および実施方法の改善に関する具体的な内容、経緯、現状を整理し、本学の自己点検・評価の詳細を報告するものである。

2 本学の自己点検・評価活動の概要

2.1 自己点検・評価と内部質保証

本学の自己点検・評価は、学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 109 条第 1 項に基づき、本学が自らの教育活動、研究活動、組織運営活動、社会貢献その他の活動（以下「教育研究活動等」という。）等に対して行う点検・評価にかかる活動である。また、本学の内部質保証は、この自己点検・評価活動、認証評価及び公立大学法人評価とともに、これらの改善活動により PDCA サイクルを確保するものとしている。

2.2 自己点検・評価の実施に当たっての基本的な考え方

- 客観的な指標を活用するなどエビデンスに基づいて実施すること
- 認証評価及び公立大学法人評価と可能な限り連動し、作業の効率化を図ること
- 学部及び研究科の特性に応じた強みや魅力を向上させる視点を入れること
- 大学が一体となって改善活動に取り組むこと

2.3 自己点検・評価の実施体制

内部質保証推進会議	〔議 長〕 学長 〔構 成〕 副学長、学長特任補佐、学長補佐 〔役 割〕 本学の内部質保証全体を統括する。自己点検・評価においては、点検実施及び評価案の作成にかかる自己点検・評価委員会への指示や全学的な最終評価の実施を所掌する。
自己点検・評価委員会	〔委員長〕 副学長（評価担当） 〔構 成〕 副学長、学長特任補佐、学長補佐、部局長等 〔役 割〕 内部質保証推進会議の指示により、本学の内部質保証にかかる取組を実施する。自己点検・評価においては、全学的な点検・評価の実施とそれに伴う自己点検・評価委員会作業部会及び所管部局等への依頼等を所掌する。
自己点検・評価委員会作業部会	〔部会長〕 副学長（評価担当） 〔構 成〕 部局教員、事務系管理職等 〔役 割〕 自己点検・評価委員会の依頼により、本学の内部質保証にかかる取組のうち資料の収集や評価書の作成等の作業を実施する。

※なお、学内に設置する教学 IR 推進室が、教育に関するデータ収集や分析等により上記の実施体制を支援している。

※2024 年度末に会議体の改組を行い、2025 年度からは「内部質保証推進会議」を「内部質保証推進委員会」、「自己点検・評価委員会」を「自己点検・評価実施部会」、「自己点検・評価委員会作業部会」を「自己点検・評価作業部会」として整理した。

2.4 自己点検・評価の実施方法

(1) 全学的な点検・評価

○継続的収集データによる教育研究活動等の状況確認

認証評価や公立大学法人評価で必要となるデータ等を継続的に収集することにより、教育研究活動等の状況について確認を行う。2024 年度に、収集するデータ項目の精査を行っている。

【教育】

教員、入試、学生、学生支援、国際、卒業・修了、資格・試験、就職に関する 39 項目

【研究】

科学研究費補助金、外部資金、知的財産、研究センター等に関する 18 項目

【社会貢献】

オープンユニバーシティ、東京都連携実績、ボランティア活動等に関する 16 項目

【他大学比較】

大学ランキング等に関する 2 項目

○質保証チェックシートを活用した点検・評価

認証評価を見据えるとともに、教育研究活動等の質を更に高めていくためにチェックシートを作成し、部局等ごとにチェックを行うことにより本学の教育研究活動等の点検・評価を行う。2023 年度以降は、実施サイクルが 2 年度毎に変更となった。2024 年度には、前回の認証評価受審時の指摘と次期の認証評価受審を念頭に、本学の内部質保証がより実効性のあるものとなるよう、内容の改訂、対象部局等及び点検テーマの拡大、改善活動に繋がる実施方法の見直しを行った。

【チェック項目（教育）】※2024 年度実施

- ◇3つのポリシー：ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー
- ◇学生の受入：入学者選抜、定員充足率の検証
- ◇教育課程・学修成果：教育課程、授業の内容・方法、ファカルティ・ディベロップメント、履修指導体制・学習相談体制、成績評価、卒業・修了判定、学修成果

【チェック項目（研究）】※2024 年度実施

- ◇継続的な研究成果の創出のための環境整備に関すること

【チェック項目（施設設備）】※2025 年度実施予定

- ◇施設及び設備
- ◇図書・ICT 環境

【チェック項目（学生支援）】※2025 年度実施予定

- ◇学生相談
- ◇課外活動支援
- ◇経済支援
- ◇留学生支援：学生生活支援、学習支援
- ◇障がいのある学生への支援：学生生活支援、履修支援

【チェック項目（学生受入）】※2025 年度実施予定

- ◇学生の受入：入学者選抜

【チェック項目（社会貢献）】※2025 年度実施予定

- ◇産学公連携に関すること
- ◇生涯学習に関すること

○部局重点課題の設定と達成状況把握

対象となる部局等の特性に応じた強みや魅力を更に伸ばすとともに、抱える課題に迅速に対応するために、学長が全学に示す学長重点施策方針、継続的収集データ、質保証チェックシートを活用した点検・評価及び前回の「部局重点課題」の達成状況等に基づき、特に推進していく取組を各部局等が「部局重点課題」として設定し、実施している。なお、2023 年度から実施サイクルを毎年度から2 年度毎に変更している。

（2）全学最終評価

内部質保証推進会議は、自己点検・評価委員会が実施した全学的な点検・評価に対し、部局等とのヒアリングを実施の上、総括的な評価を行う。

3 2023～2024 年度の自己点検・評価について

3.1 2023～2024 年度 自己点検・評価の実施スケジュール

○2023 年度	
2023 年 4～5 月	2023～2024 年度部局重点課題の承認に関する内部質保証推進会議と部局等とのヒアリング
5 月	2023～2024 年度部局重点課題の承認
8 月～11 月	継続的収集データの作成
2024 年 1 月	2023～2024 年度部局重点課題の進捗状況等の報告
1～3 月	2023～2024 年度部局重点課題の進捗状況等の確認に係る内部質保証推進会議と部局等とのヒアリング、「課題等の追加・変更」の承認
○2024 年度	
2024 年 5 月～10 月	質保証チェックシートの内容検討
8 月～11 月	継続的収集データの作成
10 月～11 月	部局等による全学的な点検・評価における点検・評価活動 (継続的収集データによる教育研究活動等の状況確認、質保証チェックシート（教育・研究）を活用した点検・評価、2023～2024 年度部局重点課題の当該期間の達成状況報告)
12 月	自己点検・評価委員会委員による 2023～2024 年度部局重点課題の相互評価の実施
12 月～2025 年 1 月	自己点検・評価委員会による全学的な点検・評価における委員会評価の実施
1～2 月	2023～2024 年度部局重点課題の達成状況報告確認等に関する内部質保証推進会議と部局等とのヒアリング
2 月	内部質保証推進会議による全学的な点検・評価における全学最終評価の決定（質保証チェックシート（教育・研究）及び 2023～2024 年度部局重点課題）
2～3 月	2025～2026 年度部局重点課題の検討

3.2 継続的収集データによる教育研究活動等の状況確認

各部局等からの情報収集に加えて、教学 IR 等も活用しながらデータ収集を行った。収集したデータは、各部局における全学的な点検・評価の実施や、部局重点課題の設定の際の参考情報として使用した。

3.3 質保証チェックシート（教育・研究）を活用した点検・評価結果

各部局等がチェックを行った 2024 年度質保証チェックシート（教育）（研究）に対する点検・評価に基づいて、自己点検・評価委員会で行った委員会評価を別紙に示す。また、内部質保証推進会議においては、各部局等へのヒアリングを踏まえ、委員会評価の内容について適切であることを判断した。

委員会評価における改善を求める事項（教育）に掲載されている項目については、2025 年度以

降も引き続き改善活動に取り組んでいく。

3.4 部局重点課題（自己点検・評価において特に推進した取組）

各部局等が設定した部局重点課題について、自己点検・評価委員会による全学的な点検・評価及び内部質保証推進会議と部局等とのヒアリングに基づき、全学最終評価を実施した。

（１）人文社会学部・人文科学研究科

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

各分野の研究力の向上と総合化の試み、その教育への反映

各学問分野における研究の評価を行うため、評価の指標について調査を行うことを決定した。研究総合化の実践として、「公正で批判的な思考態度」の教育のため授業科目「人間・社会・文化」を開講した。また、人間社会学科１年次生向けの「人間社会学科の研究方法」は、今後も継続して開講することとした。生涯教育に資するため、オープンユニバーシティに引き続き講座を提供した。

学部・研究科の未来を構想する

学部長、専攻長による現状認識と課題の共有をはかるため、専攻長会議等での議論を行った。特に入試体制について、分析を進めた。また、学部長・専攻長を中心とした執行部体制を円滑に機能させるための検討を行い、クラウドストレージ機能を利用した執行部内の情報共有と書類作成等の合理化を図るとともに、重要書類の管理及び課題の次期執行部への引継ぎの準備を行った。

○全学最終評価の結果

部局内の様々な学問分野における研究力向上の指標の明確化、また、学部・研究科の分野の構成、人員の配置、施設設備のあり方等を検討するという困難かつ非常に重要な課題を設定しており、部局内の状況を考慮しながら検討や取組を進めている。今後も部局として問題意識を持ちながら部局運営に尽力し、取組の成果を上げることに期待したい。

（２）法学部・法学政治学研究科

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

法学部専門教育科目カリキュラム改革の着実な実施に向けた取組

2024 年度からの新カリキュラムの円滑な実施に向け、2023 年度までに必要な準備を完了した。2024 年度は新カリキュラムについて新入生及び在学生それぞれに周知・指導等を行うとともに、教員間では教授会等における情報共有や必要事項の周知などの取組を着実に進め、混乱なく新カリキュラムへの移行を行うことができた。

大学院法学政治学専攻・法曹養成専攻の定員適正化

法曹養成専攻については、定員充足率について認証評価においても指摘を受けたことから、

入試広報の強化や入試制度の改善等に取り組み、2023 年度、2024 年度について定員充足を達成している。来年度以降の入試広報を強化するための検討を引き続き進めている。法学政治学専攻についても、定員適正化のため、大学院説明会の開催に加えて、海外からの留学生の獲得に向けてオンラインを含む海外向け大学説明会を開催した。

○全学最終評価の結果

法学部専門教育科目のカリキュラム改革について、実施前年度までに着実に準備を進めたため、学生に対する配慮や教員間の情報共有等を行いながら、円滑に新カリキュラムへ移行することができた。新カリキュラムの導入による効果について、来年度以降の分析を期待したい。

大学院法学政治学専攻・法曹養成専攻の定員適正化についても課題解決に向けて様々な改善に取り組んでいる。司法試験の合格実績向上についても今後の継続した取組を期待する。

(3) 経済経営学部・経営学研究科

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

国際金融人材育成特別プログラム開設の準備

2025 年度の国際金融人材育成特別プログラム開設に向け、2023 年度には既存学生への周知、単位として認定される既存科目（予定）の公表及び新設科目 3 科目の開講を行った。また 2024 年度には、実務界との連携を目指して、寄付講座 2 科目を正式開講に先駆けて開講した。開設するプログラムの制度設計は 2024 年度に完了し、パンフレット、リーフレット等を作成し、オープンキャンパスなどで配布し周知に努めた。

大学院に関する統合的な情報発信・広報の推進

広報・情報発信活動の情報集約を図り、研究科ホームページと Facebook ページに掲載する各プログラムのイベントや教員の研究成果などの情報を収集・作成し、投稿するという仕組みが完成した。毎月安定した掲載ができており、情報発信の仕組みを軌道に乗せることができた。なお、別途運営する独自ページとの兼ね合いから情報集約に関する課題も残っているため、今後はその課題についても見直しを行う。

○全学最終評価の結果

国際金融人材育成プログラムの開始に向けて、実務界との連携や制度設計を実施するなど、開始に向けた整備が着実に進められており評価できる。2025 年度のプログラム開設以降も、順調に運用されることを期待する。また、大学院の研究活動情報の収集の仕組みを構築し、研究科に関する情報発信・広報が確実に進んでいることも評価できる。全学的な広報活動との連携などにより、さらなる魅力の発信を期待したい。

(4) 理学部・理学研究科

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

ポストコロナに向けた学部・大学院教育の充実

数理科学専攻の「理工なんでも相談室・理工数学相談室」は、TMU Learning Studio と連携し、大学教育センターにおける初年次教育活動の一環として、運営の幅を広げた。物理学専攻では、広い分野が連携した教育プログラムが構築されつつある。化学専攻では、英語での講義科目の拡大、外国人講師を招いての講義・セミナーを積極的に行った。博士前期課程の英語化推進事業について着実に進め、生命科学専攻では運用を開始した。

世界を牽引する優れた、あるいは独自性の高いオンリーワンの基礎研究の推進

理学研究科が主導する、宇宙理学研究センター、量子物質理工学研究センター、生命情報研究センターにおいて、世界最先端の研究を推進している。国際的な学会、集会、シンポジウムについても複数の専攻で開催され、本学のプレゼンス向上に資することができている。バイオソフトマターメディカル研究でも有用な結果が得られつつあり、「オンリーワンの研究拠点」の地位が固まってきた。一般向けの成果発信にも精力的に取り組み、2023 年度に実施した企画展「日本の植物分類学の父」～牧野富太郎が遺したもの～は、多くの来場者を迎え、本学への関心を大いに高めることができた。

○全学最終評価の結果

当初設定した目標に関して、各学科・専攻が、それぞれ教育・研究の質の向上をめざして努力し、いずれも一定以上の成果を上げ、着実に進展している。特に 3 研究センター及びバイオソフトマターメディカル研究の研究体制を中心とした世界最先端の優れた研究を継続し、質の高い研究成果を発出している。レベルの更なる向上を目指して引き続き取組を進めるとともに、研究を進めるに当たって改善が必要な学内制度などがあれば発信して欲しい。

(5) 都市環境学部・都市環境科学研究科

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

TA 活用，博士前期課程英語化，卓越大学院等の推進を通じた教育の質の向上

TA の組織的活用については、それぞれの学科・学域において着実に事業が進捗している。博士前期課程英語化についても都市基盤環境学域で英語化を完了するなど対象の学域において具体的に事業が進捗している。卓越大学院等の推進については、卓越大学院プログラムについて環境応用化学学域で 2024 年度に合計 4 名在籍しており、PBL 型講義を実施した。

研究時間の確保，分野横断研究交流促進，外部研究費の取得の容易化，傾斜研究費の配分プロセスの点検を通じた研究活性化

各学科でオンライン会議、メール審議、オンライン共同作業、報告類のオンライン配布・共有を行い、また、各学科独自の取組を行うことで研究時間の確保の推進を行った。分野横断研究交流促進については、都市環境フォーラム（学部受賞教員の講演）の毎年度開催を定例化した。傾斜研究費については、2024 年度に学域横断支援研究費を創設した。

○全学最終評価の結果

博士前期課程の英語化が進展し、研究時間の確保についての取組も一定の成果を上げていることは全学的な観点からも評価できる。学部・研究科としては、学科・学域ごとに様々な特色があり、今後もその点を踏まえた部局運営を進めて欲しい。部局全体として、引き続き国際化や研究力強化の面で本学を牽引していくことを期待したい。

(6) システムデザイン学部・システムデザイン研究科

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

社会と協創する応用研究の推進

傾斜的研究費を活用した「研究センター、リサーチコア、5G プロジェクト」「分野横断的教育研究活動の推進」に合致する取組補助や、分野横断的連携研究と、提案公募型研究助成への応募を条件とした研究費支援を行った。また、科研費獲得件数の前年比増という目標を達成している。研究時間の確保のための ICT の活用による各種会議・手続きの効率化やオープンイノベーションスペースの利活用体制の構築についても取組を行っている。

高度な専門性に基づいた課題設定能力と問題解決能力を有する人材の育成

教育基盤強化事業による特別講義に TA の参加を得て、後期 TA 従事予定者を鍛錬した。STEM TA センターの取組が 2023 年度東京都立大学ベストティーチングアワードを受賞した。文部科学省の国費留学生の優先配置プログラムに基づき、留学生の受入れ及び指導を行っている。2022 年度から取組を開始した博士前期課程の英語化事業により、7 科目において英語化を達成した。

○全学最終評価の結果

各取組の実施により、学内での研究・教育活動の推進はもとより、産業界との連携を着実に進めており、博士前期課程の英語化、科研費獲得件数の増加、ベストティーチングアワードの受賞など成果も上がっている。TMU Innovation Hub との連携を深めつつ、研究・教育両方の側面から社会と協創していくことに力を注いで欲しい。

(7) 健康福祉学部・人間健康科学研究科

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

魅力的な学修機会の創造から広報の訴求力を高め、受験生を引きつける好循環の活性化

部局では、東京都事業である教育 XR、医療人材育成について、全学科、学域のメンバーが参加する PT を設置して取り組み、多様な学習機会の提供に努めた。全ての学科がオリジナル HP を公開でき、広報担当者等を定めてコンテンツの充実やアクセス分析などを進めた。独自の教育や受賞研究、各部局ならではの社会貢献活動を充実させつつ、受験生へのアピールを行っている。

研究環境の整備と研究力の向上

傾斜的研究費配分検討 PT による検討により、競争的資金の活用を通して、外部資金を獲得する力を伸ばす方法を取り入れた。科研費等外部資金への申請及び採択件数ともに 2023 年度から増加した。複数の学域において、若手教員の研究費申請支援や学域内の他の教員が申請書を添削する仕組みを作った。放射線学科・学域は、管理している MRI 装置について全学での共用化を完了した。

国際交流の推進

国際交流委員会が中心となり、実態に合った国際交流協定の締結及び終結を進め、学生が安全かつ安心して留学等ができる基盤整備を進めた。協定校とは対面交流が進み、未協定校とは協定締結に向けた議論を行った。アジア高度先端育成医療者育成の最終年度においては、予定していたすべての留学生を受入れ、支援した。また、教務関係等の資料について英語化を推進し、留学生が英語のみで修了できる基盤を構築した。各学科、学域単位においても国際交流の推進を進めている。

○全学最終評価の結果

多様な学修機会の創出とその広報活動、研究環境の整備と研究力向上、アジア高度医療専門職育成プログラムをはじめとする国際交流の推進など、それぞれの取組に幅広く尽力している。今回の取組を総括し、今後の部局運営の向上に繋げることを期待したい。なお、学部入試の受験生確保については特に注力すべきであり、引き続き原因分析と抜本的な対策の検討に取り組んで欲しい。

(8) 大学教育センター

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

アセスメント・ポリシーによる学修成果の把握・検証と教育改善体制の定着

2 年間の取組により、各部局の教育達成目標の設定、教育達成目標の到達度を確認するアセスメントの実施体制、アセスメント実施状況のチェック及び改善を具体的に図る体制、以上の教育改善を実施するための体制が構築できた。

全学共通科目の着実な運営

数理・データサイエンス副専攻及び文理教養プログラムは、2 年間を通じてそれぞれのプログラムを安定的に実施するとともに、継続的な運営体制についても構築することができた。また、新たな英語カリキュラムについては、外部委託業者と新たな契約を締結し、授業内容、運営体制、ChatGPT 対策など各方面の見直しを行うことで、運営体制を構築することができた。

○全学最終評価の結果

アセスメントについては、実施の最適化を図りつつ、教育改善につながる全学的な体制を構築することができた。構築した体制について今後も継続して検証することが望まれる。ま

た、全学共通科目における各取組を着実に実施し、継続的な運用体制を整備した。各取組の運用にあたっては、学生の志向や学修環境の変化等を考慮しつつ、適宜必要な見直しを行うことを期待したい。

(9) 国際センター

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

SATOMU プログラムの再構築

2024 年度より、SATOMU 新カリキュラムを始動した。短期留学生から需要の高い分野の科目を拡充したことに加え、興味関心に即した履修イメージが持てるような履修モデルを提示し、都立大の交換留学ならではの魅力の発信に繋げた。また、部局との連携強化を通じて、更なる科目提供数の増加に取り組んでいる。2024 年度の短期留学生の在籍者数は前期「50」、後期「54」と昨年同時期を大きく上回る結果となった。

国際副専攻コースの履修対象者拡大に向けた取り組み

2025 年度よりグローバル人材育成入試以外の一般入試等を経て入学した者の履修を可能とする「国際副専攻コース履修対象者の拡大」を行うこととし、制度の運用開始に向けて各部局と教務上の整理を行った。また、例年の広報に加えたターゲットを絞った広報や、国際副専攻コース設立 10 周年記念講演セミナーの開催などの取組を行った結果、グローバル人材育成入試出願者が 2023 年度入試時 19 人から 2025 年度入試時 32 人と大幅に増加した。

○全学最終評価の結果

SATOMU プログラムが再構築され、留学生にとって魅力あるラインナップとなった。新プログラムの運用にあたり、履修状況を分析のうえ、今後も留学生の需要が高い科目を開講できるよう経過観察・分析を続けることが望まれる。また、積極的な広報活動を展開した結果として、グローバル人材育成入試の出願者が大幅に増加したことを高く評価する。今後は、国際副専攻コースの履修対象者拡大を踏まえ、入学者の学修成果や活動実績を調査・分析していくことが望まれる。

(10) 学術情報基盤センター

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

研究・教育を力強く推進し、情報セキュリティを確保する情報基盤の整備

ネットワーク基盤について、技術面でのセキュリティ対策強化と、ネットワーク強化に向けた基本計画を策定し、これに基づきキャンパスネットワークの更なる強化に向けた整備に着手した。無線 LAN においては利便性、安全性の向上を目的として新しい認証の仕組みを導入した。統合認証基盤については対象システムを拡張した。また、情報セキュリティ事故の防止に向け、様々な取組を行った。

研究活動を支える電子リソース等や研究データ管理に関わる環境・基盤の整備

文部科学省の「オープンアクセス加速化事業」に採択され、都立大オープンアクセス（OA）方針の策定、機関リポジトリへの登録支援システムの構築、転換契約における OA 出版枠の拡大など、OA 事業の推進を進めることができた。転換契約において、当初の上限数を超えて多くの OA 論文が出版され都立大の OA 化がさらに進んだ。研究データ管理の学内体制の検討、体制整備、人材育成を行った。また、機関リポジトリ関連要綱の改廃を行い、研究データを登録・公開できる準備を整えた。

図書館・情報メディアにおける教育活動支援の整備

図書館システムをクラウド化したことにより、サービスの向上、安定的な運用につながった。ラーニング・コモンズの活用については、学習相談をワンストップで提供する「TMU Learning Studio」を 2023 年度に立ち上げた。学習管理・支援システムとの連携基盤となるダッシュボードシステムを、e ラーニングシステムと連携させ、その本格運用を 2024 年 4 月から開始し、学生や教員に対するお知らせが一元化され、利便性が向上した。さらなる利便性向上のため、2025 年 4 月からの運用開始を目指し、生成 AI を活用したチャットボットを開発した。

○全学最終評価の結果

情報基盤については、ネットワークの利便性向上とセキュリティ対策強化を並行して着実に実行している。オープンアクセス（OA）化について、転換契約により継続的な電子ジャーナル購読の見通しが得られたこと、文部科学省の「OA 加速化事業」に申請して採択されたことは素晴らしい成果である。OA 化の浸透による需要増を見据えた事業後の対策の検討が望まれる。図書館・情報メディアについては、他大の事例や ICT 関連の最新情報を参考にしつつ、引き続き着実に整備を進めることを期待したい。

(11) 総合研究推進機構

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

研究力強化に向けた各種事業の実施

研究計画調書、申請書等作成支援、ヒアリング対策等支援、外部講師によるオンラインセミナー等様々な取組を実施し、科研費等外部資金の獲得金額増という目標を達成した。2023～2024 年度に、「若手研究者等選抜型研究支援」13 件、「ローカル 5 G 環境活用研究支援」8 件、「創発未来社会研究プロジェクト」8 件の研究プロジェクト支援を実施した。2 人目のトップ研究者の候補者に対し、本学教員の協力のもと、招へいに向けた交渉・調整を行った。研究センター・リサーチコアが最先端の研究を実施する組織となるよう、現行制度の見直し等の実施を行った。

若手研究者の獲得及び育成の強化

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」及び「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）」

に採択されるとともに、本学独自財源により新たに博士研究力強化支援プロジェクトによる支援も開始し、博士後期課程の支援制度を大幅に拡充した。博士人材支援室及び SPRING・BOOST タスクフォースを中心に、博士学生支援事業を主とした博士後期課程学生向けの多様なキャリア開発・育成支援等を実施した。60%以上のストレートドクターに対して、生活費相当額を支給する経済的支援を実施した。

研究機器共用センターの着実な運用

日野キャンパス研究機器共用センターの運用体制の整備及び運用ルールの検討を重ね、対応可能な機器から試験的に運用を開始した。南大沢キャンパス研究機器共用センターの開設に向け、運用面の事前検討を行った。

○全学最終評価の結果

科研費等外部資金の獲得に向けた取組は多彩かつ有効に実施されており、獲得額増という目標達成に大きく寄与している。トップ研究者の招聘については、継続的な取組を期待したい。また、若手研究者育成に向けて、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が実施する SPRING 事業及び BOOST 事業に採択され、博士人材支援を強化した点は、優れた取組である。日野キャンパス研究機器共用センターについては、体制の強化、運用ルール制定を踏まえ、順調に運用されている。南大沢キャンパス同センターの開所に向け、日野キャンパスでの実績や経験も踏まえ取組を進めて欲しい。

(12) ダイバーシティ推進室

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

ダイバーシティ&インクルージョンの浸透

D & I に関する知識の獲得が見込まれる科目について、2023 年度は計 17 科目、2024 年度は計 18 科目を選定、周知を行い、2 か年度合計で延べ 5,000 名以上の学生の履修を得た。また、2 か年度で 5 部局への部局出前説明会を実施し、延べ 300 名以上の教職員の参加を得た。合理的配慮の提供に係る課題や指針のすり合わせを目的として形成した Teams グループチャットを形成し、入試やインターンシップ時の合理的配慮についても検討・情報共有を行い密に連携を図った。

ダイバーシティ&インクルージョンにかかる近隣大学等とのネットワーク構築

大学コンソーシアム八王子や全国ダイバーシティネットワークなどを活用して、近隣大学及び全国の先駆的な取組を行っている大学との連携や情報交換を図ることができた。

○全学最終評価の結果

D & I に関して、学生、教員、職員それぞれに対して、その知識や認識を広く浸透させる取組を推進したことを評価する。障がいのある学生への支援にあたっては、ダイバーシティ推進室と現場との丁寧な意思疎通が望まれる。また、D & I に関するネットワーク構築につ

いては、全国の様々な規模の大学と情報交換等を行った。今後は、交流や連携など、それらの大学とどのような関係を構築するのか、それにより学内においてどのような効果を期待するのかを明確にして取組を進めることが望まれる。

(12) アドミッション・センター

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

2025 年度入試制度改革への対応

2025 年度に実施予定の入試制度改革に関する事項について、情報収集、学内検討を行い、新たな入試制度を策定の上、公表を行った。入試実施に向け入念な準備を行い、入試制度の変更点を受験生や保護者、高校等に広く周知した。すべての入試を滞りなく実施することができた。

高大連携の取組内容の整理

高大連携事業として「都立高校生のための先端研究フォーラム」「都立大学集中ゼミ」「高校生探究ゼミ」を実施し、参加者アンケートにて、満足度が高い回答があった。東京都教育委員会との連携強化を図るため、包括連携に係る協定書の見直しを行った。また、高大連携に係る協定校との関係強化を図るため協定書の見直しを行った。

○全学最終評価の結果

2025 年度の様々な入試制度について検討を完了し、公表・周知を十分に行っていることが評価できる。引き続き必要な対応を進めていただきたい。高大連携事業として、各種取組を毎年度実施し、着実に成果をあげていること、連携校との協定を改定し、関係強化を実現したことは評価に値する。効果検証を進めつつ、各学部・学科で取り組んでいる高大連携の状況も引き続き確認し、より効果的な取組を模索しながら事業を推進して欲しい。

(13) 学生サポートセンター

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

意欲のある学生を支援するための経済支援の強化と効率化

2024 年度は、日本学生支援機構の奨学金の支援対象拡充や「東京都立大学の新たな授業料減免制度」の新たな実施等各経済支援制度において変革期であったため、2023 年度から関係部署との調整等を行い、要綱の整備等、申請受付の開始に向け準備を行った。また、授業料減免制度において、東京都の電子申請システムを活用して、申請・審査の一部について DX 化を達成することができた。

地域や卒業生と連携した学生支援の強化

ボランティアプログラムの実施、また地域団体との交流として、1 DAY ボランティアの実施、南大沢地域の夏まつりへの出店を行った。大学祭も盛況であり、大学祭に合わせて開催したホームカミングデーでは、OBOG やその家族などの来場者数が増加した。大阪公立大学

や横浜市立大学との対外試合では、どの団体も好試合を行った。

情報発信の強化によるキャリア支援の充実

情報発信強化・多様化として、「キャリア支援課活用ガイダンス」の開催、未内定者向け求人情報のリニューアル、キャリア支援課ホームページ内での障がい者向けページの新設を行った。学生と社会の接点を増やす取組として、OBOG 交流会の対面開催の再開、外国人留学生ガイダンス開催増、公務員等業務説明会の参加機関数拡大、外部イベントへの積極参加などを行った。都立大キャリア支援システムの登録者の全学生に対する割合が増加した。支援行事の満足度については、目標である概ね 95%程度を十分に達成した。

○全学最終評価の結果

「東京都立大学の新たな授業料減免制度」について、適切に対応ができた。キャリア支援についても多様な学生に対するきめ細かい支援を実施できており、アンケートでも高い満足度を得られていることは評価できる。企業の採用活動の動向については、引き続き情報収集に努め適時適切に学生へ伝えて欲しい。

(15) 生涯学習推進センター

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

オープンユニバーシティ講座充実化の継続

講座の充実化に努め、受講者の講座満足度について、目標の 75%以上を大幅に上回った。また、新規会員についても安定的に獲得することができている。本学教員の専門的かつユニークな研究を紹介するプレミアム講座は、2023 年度は 12 講座、2024 年度は 20 講座を開講し、目標を達成した。本学教員による高校生専用講座についても 2023 年度、2024 年度ともに 15 講座を開講し、目標を上回った。

プレミアム・カレッジの更なる充実

本科、研究科及び研究生コースともに、円滑に運営できている。大学組織や東京都等と連携した実験や実習科目、フィールドワークを実施するとともに、講座を新規開講するなどカリキュラムの充実を図った。プレミアム・カレッジの魅力の発信及び志願者の安定的な確保のため、公開イベントを実施した。

○全学最終評価の結果

オープンユニバーシティについては、プレミアム講座、高校生専用講座等、魅力ある講座を数多く展開し、受講者数や講座満足度を高レベルに維持しており高く評価できる。プレミアム・カレッジについてもカリキュラムの充実・志願者数の確保等が着実に達成できており、広報活動も機能している。いずれの取組についても、今後の安定的な運用を期待したい。

(16) 産学公連携室

○2023-2024 年度部局重点課題と主な取組

「TMU Innovation Hub」を活用した産学公連携イノベーション拠点の形成

2024 年 4 月からインキュベーションルームは満室となった。インキュベーションマネージャー等による、インキュベーションルーム入居者等に対する継続的な対応相談・メンタリングの実施、また、インキュベーションルーム入居者や起業を目指す教員、大学等発ベンチャーへの新たな支援を展開した。イベントへの出展により、企業等とのマッチング及び TMU Innovation Hub の取組紹介を実施した。TAMA-LEAP の活動活性化に向け、参画機関へのヒアリング、取組の広報を実施し、TMU Innovation Hub の活用や学内イベントへの参加に つなげた。

都立大発ベンチャーの創出・育成

専門人材を採用し、本学のアントレプレナーシップ教育及びスタートアップ支援、産学公連携の推進に向けた企画立案を進めた。アントレプレナーシップの醸成に向け、2024 年度は正規科目として「アントレプレナーシップ入門」を開講した。また、学生を対象とした本学初のビジネスアイデアコンテスト「TMU EntreBloom Program」を実施した。2024 年度には、大学等発ベンチャーを単年度の新規認定としては過去最多となる 5 社認定した。

○全学最終評価の結果

TMU Innovation Hub は開設後、入居率 100%を確保し、入居者等に対する相談対応を精力的に行うなど、実績をあげている。またアントレプレナーシップ科目の開講やビジネスアイデアコンテストの開催など、大学発ベンチャーの創出・育成に向けて、着実に取り組んでいる。TMU Innovation Hub 及び TAMA-LEAP の取組を進めつつ、システムデザイン学部等との連携を深めながら、先頭に立って大学の社会貢献に寄与することを期待したい。

3.5 2023-2024 年度 東京都立大学 学長重点施策方針の総括

(1) 研究

電子ジャーナルでは、文部科学省の「OA 加速化事業」に採択され、OA 推進事業に係る取組を加速させた。また日野キャンパス研究機器共用センターの運営体制を強化するなど、研究基盤の整備を行った。博士後期課程学生支援のため博士人材支援室を設置し、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」、「国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成事業（BOOST）」に採択された。引き続き、外部資金の獲得に向け申請書作成やヒアリング対策等を実施、学内研究費の繰越制度の導入を実現させるなど、研究力強化のための戦略に基づく事業の実施を行った。また、日野キャンパス・イノベーションハブを活用し、産学公連携を強化するとともに、都立大発ベンチャーの創出・育成の支援策の検討を行った。今後も「東京都立大学研究力強化プロジェクト」を軸としつつ研究力の一層の強化に取り組み、基礎から応用、そして SDGs など人類が直面する課題までを含めた研究がより活発に行われるよう取り組んでいく。

（２）教育

文理教養プログラムや英語教育カリキュラム等の全学教育の改革や、数理・データサイエンス副専攻の実施・運営を行った。また 2025 年度入試制度改正のもとでの着実な入試の実施や、東京都教育委員会や連携校と調整の上、高大連携の充実を図った。TMU AI チャレンジ支援など独自の取組を行い、生成 AI の適切な利活用について検討した。アセスメントを教育改善につなげる体制についての検討も進め、次年度以降も、学修成果の把握・検証及び教育改善を行っていくことで、教育の PDCA サイクルを回していく。

（３）国際化

海外から優れた留学生を受け入れるべく、博士前期課程において英語化を拡大し、ダブル・ディグリー制度の確立、東京グローバルパートナー奨学金プログラムの実施を進めた。SATOMU（Semester Abroad at Tokyo Metropolitan University）プログラムでは、日本研究関連や東京に焦点を当てた都立大ならではの魅力あるラインナップに再構築することにより、留学生を引き付けることのできる教育プログラムの充実に努めた。国際副専攻の履修対象者拡大による制度運用のための調整や、グローバルディスカッションキャンプ等による国際共修の機会提供を行った。

今後は、英語で学士課程を修了できる全学的規模の英語学位プログラムを進めていき、また国際系新学部の設置へ向けた検討と準備を進めていく。

（４）生涯教育

シニア世代に最長 4 年間の体系的教育を行うプレミアム・カレッジについては、安定的な運用体制を維持することができ、カリキュラムの充実・志願者数の確保等が着実に達成できている。都民へさまざまな講座を提供するオープンユニバーシティは、受講者からの高い満足度が得られており、プレミアム講座、高校生専用講座など OCW（TMU Open Course Ware）による本学の発信強化等幅広い知の提供を行った。

次年度以降も都民の様々なニーズにあった生涯教育を提供していくことが肝要である。

（５）学生支援と大学運営

DEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）についてその知識や認識を広く浸透させる取組及び支援の充実を推進した。学生が大学生活を安全に送れるよう、学修、課外活動の支援、経済支援の拡充、及び安全面の配慮の実施を行った。今後も地域に開かれたキャンパスを目指し、産学公連携や地域貢献を促進していく。また、オープンな雰囲気の中で大学運営の効率化、省力化を進め、教職員全体の力で大学を伸ばそうという機運を一層高めていきたい。

3.6 2023-2024 年度 自己点検・評価の総括

2023-2024 年度の自己点検・評価は、2022 年度の機関別認証評価を契機として、本学の「内部質保証」をより実効性のあるものとするべく、実施体制及び実施方法等について全体的な見直しを行った過渡期の中で実施した。特に自己点検・評価の実施サイクルを毎年度から 2 年度毎に変

更し、次期の機関別認証評価の受審を見据えた質保証チェックシートの改訂・実施方法の見直しや部局重点課題の運用面の見直しを行ったことで、より実効性の高い自己点検・評価の実施を行うことができた。2年度毎の運用サイクルが一巡し、2025年度以降の運用方法の整理がされた中で、今後もより質の高い自己点検・評価の実施、本学の教育研究の質の向上を目指していきたい。

4 2025～2026年度の自己点検・評価について

4.1 2024年度中に実施した取組について

2025～2026年度の自己点検・評価の実施に向けて、2024年度中に実施した取組を報告する。

2025年 1月 「2025-2026年度 東京都立大学 学長重点施策方針」の策定

2～3月 2025～2026年度部局重点課題の検討

2～3月 内部質保証に関する規定類の改廃と会議体の改組（2025年4月施行）

4.2 2025～2026年度の主な活動スケジュール（予定）

○2025年度	
2025年 4月～5月	2025～2026年度部局重点課題の承認に関する内部質保証推進委員会と部局等とのヒアリング
5月	内部質保証推進委員会による2025～2026年度部局重点課題の承認
8月～11月	継続的収集データの作成（2025年度分）
10月～11月	部局等による全学的な点検・評価における点検・評価活動 （継続的収集データによる教育研究活動の状況確認、質保証チェックシート（学生受入・学生支援・施設整備・社会貢献）を活用した点検・評価）、2025～2026年度部局重点課題の進捗状況等の報告）
12月～2026年1月	自己点検・評価実施部会による全学的な点検・評価における委員会評価の実施（質保証チェックシート）
2026年1月～2月	2025～2026年度部局重点課題の進捗状況等の確認に係る内部質保証推進委員会と部局等とのヒアリング、見直しの指示、「課題等の追加・変更」の承認
2月	内部質保証推進委員会による全学的な点検・評価における全学最終評価の決定 （保証チェックシート（学生受入・学生支援・施設整備・社会貢献））
○2026年度	
8月～11月	継続的収集データの作成（2026年度分）
10月～11月	部局等による全学的な点検・評価における点検・評価活動 （継続的収集データによる教育研究活動の状況確認、質保証チェックシート（教育・研究）を活用した点検・評価・2024年度点検・評価時の改善活動の取組状況の確認）、2025～2026年度部局重点課題の当該期間の達成状況報告）
12月	自己点検・評価実施部会委員による2025～2026年度部局重点課題の相互評価の実施
12月～2027年1月	自己点検・評価実施部会による全学的な点検・評価における委員会評価の実施
1～2月	2025～2026年度部局重点課題の達成状況報告確認等に関する内部質保証推進委員会

2 月	と部局等とのヒアリング 内部質保証推進委員会による全学的な点検・評価における全学最終評価の決定 (保証チェックシート(教育・研究)及び2025～2026年度部局重点課題)
2 月～3 月	次期(2027～2028年度)部局重点課題の検討

○ 質保証チェックシート(教育)(2024年度版)対応状況 ※「回答状況」には「はい」で回答した部局の数を記載。

チェック項目			回答状況		「いいえ」である場合の理由や具体的状況等	
			学部	大学院		
1 3 つ の ポ リ シ ー	(1)ディプロマ・ポリシー(DP)	1	前回チェック時以降(2022年度以降)において卒業の認定に関する方針(DP)の見直しを行っている。	7／7 部局	7／7 部局	
		2	1の質問で「はい」であった場合のみ対応する質問 卒業の認定に関する方針(DP)について以下の各項目をご確認ください。			
			「卒業認定・学位授与の方針」(DP)、「教育課程編成・実施の方針」(CP)及び「入学者受入れの方針」(AP)の策定及び運用に関するガイドライン(中央教育審議会大学分科会大学教育部会)」に基づいて作成している。	7／7 部局	7／7 部局	
			学生の進路先等社会における顕在・潜在ニーズに係る記載が含まれている。	7／7 部局	7／7 部局	
			学生の学習の目標となる記述となっている。	7／7 部局	7／7 部局	
			「何ができるようになるか」に力点を置き、どのような学習成果を上げれば卒業を認定し、学位を授与するのが具体的に示されている。	7／7 部局	7／7 部局	
			ウェブサイト、シラバス及びガイダンス資料等で公表している。	7／7 部局	7／7 部局	
	(2)カリキュラム・ポリシー(CP)	1	前回チェック時以降(2022年度以降)において教育課程の編成及び実施に関する方針(CP)の見直しを行っている	7／7 部局	7／7 部局	
		2	1の質問で「はい」であった場合のみ対応する質問 教育課程の編成及び実施に関する方針(CP)について、以下の各項目をご確認ください。			
			「卒業認定・学位授与の方針」(DP)、「教育課程編成・実施の方針」(CP)及び「入学者受入れの方針」(AP)の策定及び運用に関するガイドライン(中央教育審議会大学分科会大学教育部会)」に基づいて作成している。	7／7 部局	7／7 部局	
			①「教育課程の編成の方針」、②「教育課程における教育・学習方法に関する方針」、③「学習成果の評価の方針」の各項目に係る記述が含まれている。	7／7 部局	7／7 部局	
			卒業の認定に関する方針(DP)に定める「獲得が期待される能力」が獲得可能なことを確認できる程度の整合性を有している。	7／7 部局	7／7 部局	
			ウェブサイト、シラバス及びガイダンス資料等で公表している。	7／7 部局	7／7 部局	
	(3)アドミッション・ポリシー(AP)	1	前回チェック時(2022年度以降)において入学者受入れに関する方針(AP)の見直しを行っている。	4／7 部局	4／7 部局	4部局がAPの見直しを行っている。(チェック項目を満たす必要はない。)
		2	1の質問で「はい」であった場合のみ対応する質問 入学者の受入れに関する方針(AP)において、以下の各項目をご確認ください。			APの見直しを行った4部局はすべてのチェック項目を満たしている。
			「卒業認定・学位授与の方針」(DP)、「教育課程編成・実施の方針」(CP)及び「入学者受入れの方針」(AP)の策定及び運用に関するガイドライン(中央教育審議会大学分科会大学教育部会)」に基づいて作成している。	4／4 部局	4／4 部局	
			求める学生像について、「入学前に学習しておくことが期待される内容」に係る記述が含まれている。	4／4 部局	4／4 部局	
			入学者選抜の基本方針について、「入学者受入方針を具現化するためにどのような評価方法を多角的に活用し、それぞれの評価方法をどの程度の比重で扱うのか」に係る記述が含まれている。	4／4 部局	4／4 部局	
			学士課程について、「受け入れる学生に求める学習成果」(「学力の3要素((1)知識・技能、(2)思考力・判断力・表現力等の能力、(3)主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)」についてどのような成果を求めるか)に係る記述が含まれている。	4／4 部局		
			ウェブサイト、ガイダンス資料等で公表している。	4／4 部局	4／4 部局	

○ 質保証チェックシート(教育)(2024年度版)対応状況 ※「回答状況」には「はい」で回答した部局の数を記載。

チェック項目			回答状況		「いいえ」である場合の理由や具体的状況等		
			学部	大学院			
2	学生 の 受 入	(1)入学者選 抜	1	すべての入試区分で、入学者選抜の方法(学力検査、面接等)が入学者選抜の基本方針に適合している。	7／7 部局	7／7 部局	
			1	面接を実施している入試区分において、面接要領等を定めている。 ※面接を実施する入試区分が無い場合は「該当なし」を選択してください。	7／7 部局	7／7 部局	
1			入試の実施体制(組織の役割、構成、人的規模・バランス、組織間の連携・意思決定プロセス・責任の所在等)が整備されている。(実施要項等によって定めている。)	7／7 部局	7／7 部局		
1			入学者選抜を適切に実施するための要項やマニュアルが整備されている。	7／7 部局	7／7 部局		
	(2)定員充足率の検証	1	すべての学部・研究科の定員充足率が0.70倍以上1.30倍未満(過去5年間の平均)(実入学者が、入学定員の0.70倍以上1.30倍未満(過去5年間の平均))になっているかご確認ください。	7／7 部局	3／7 部局	定員充足率が3研究科(又は専攻・学域)で下回り、1研究科で上回っている。	
3	教育課程・学修成果	(1)教育課程	1	教養教育及び専門教育のバランス、必修科目・選択科目等の配当等、教育課程方針に基づいて、授業科目が配置され、教育課程の体系性が確保されている。	7／7 部局	7／7 部局	
			1	カリキュラム・マップやコース・ツリー、履修モデル、科目ナンバリング等で、教育課程の体系性が確認できる。	7／7 部局	7／7 部局	
			1	研究指導の基本方針や考え方、指導体制を整備し、それに基づく指導(研究倫理に関する教育・指導を含む)が行われている。		7／7 部局	
			1	学生に対して、1年間の授業や研究指導の計画をあらかじめ明示した上で、指導している。		7／7 部局	
		(2)授業の内容・方法	1	授業科目の内容が、1単位につき45時間の学習を必要とする内容になっており、授与する学位に相応しい水準であるかをチェックしている。	7／7 部局	7／7 部局	
			1	全科目のシラバスに、授業番号、科目種別、単位数、授業科目名、担当教員名、科目ナンバリング、授業方針・テーマ、習得できる知識・能力や授業の目的・到達目標、授業計画・各回の内容(適切な授業回数であること。)、授業方法、授業外学習、テキスト・参考書等、成績評価方法、質問受付方法(オフィスアワー等)、特記事項(他の授業科目との関連性)等が記載されており、学生が各授業科目の準備学習を進めるための基本となるものとして、全科目、全項目について記入されている。	7／7 部局	6／7 部局	一部の研究科において不十分なところがあることが確認された。今後、適切な点検体制を全学的に導入していく。
			1	大学ホームページの教員紹介ページの教員情報(担当科目、学位及び業績等)がもれなく適切に掲載されている。	7／7 部局	7／7 部局	
			1	必修科目等の教育課程上主要と認める授業科目は、原則として専任の教授・准教授が担当している。	7／7 部局	7／7 部局	
		(4)履修指導体制・学習相談体制	1	履修ガイダンスの実施	8／8 部局	7／7 部局	・各取組の実施は必須ではない。 ・「学部」には大学教育センターの回答も含む。
			1	担任制・アドバイザー制	4／8 部局	5／7 部局	
			1	TA等による相談制度	5／8 部局	5／7 部局	
			1	能力別クラス分け	2／8 部局	0／7 部局	
			1	リメディアル教育	1／8 部局	1／7 部局	
			1	オフィスアワーの設定(すべての専門科目)	8／8 部局	7／7 部局	
1	オンライン学習指導(すべての専門科目)		6／8 部局	6／7 部局			
1	学習成果の状況の組織的把握と対応		8／8 部局	7／7 部局			
1	学習計画の指導		6／8 部局	6／7 部局			
1	基礎学力不足の学生に対する指導、助言		7／8 部局	5／7 部局			

○ 質保証チェックシート(教育)(2024年度版)対応状況 ※「回答状況」には「はい」で回答した部局の数を記載。

チェック項目			回答状況		「いいえ」である場合の理由や具体的状況等
			学部	大学院	
3 教育課程・学修成果	(5)成績評価	1	成績評価基準について、評語(A、B、C等)を適用する際の科目の到達目標を考慮した判断の基準を組織として定め、周知している	7／7 部局	「学部」には大学教育センターの回答も含む。
			学習成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)に照らして成績評価の分布の点検を組織的に実施している。	8／8 部局	
			個人指導等が中心となる科目では、成績評価の客観性を担保するための措置を実施している。	8／8 部局	
			成績に対する異議申立て制度を組織的に設けており、学生が申し立てできるようになっている。	7／7 部局	
		3	成績評価基準に則り、各授業科目の成績評価や単位認定が厳格かつ客観的に行うことについて定めている内規等が前回チェック時(2022年度)以降、変更になっていますか。 ※変更になっている場合は提出をお願いします。	2／7 部局	チェック項目を満たす必要はない。
	(6)卒業・修了判定	1	卒業(修了)要件が組織的に策定され、大学設置基準等が定める要件と整合的である ※前回チェック時(2022年度)以降、卒業要件を変更していない場合は回答不要です。	0／7 部局	1部局が卒業要件を変更しており、かつチェック項目を満たしている。(他部局は卒業要件を変更していない。)
			修業年限の特例措置を講じている場合は、法令に従い適切に規定を整備されていること。 ※直近2年間で特例措置を設けていない場合は「該当なし」を選択してください。	2／7 部局	2部局が修業年限の特例措置を講じており、かつチェック項目を満たしている。(他部局は特例措置を設けていない。)
			学位論文(課題研究)の審査に係る手続き及び評価の基準が組織として策定されている。	7／7 部局	
			卒業(修了)要件(学位論文評価基準を含む。)を、学生に対して、刊行物の配布・ウェブサイトへの掲載等の方法により周知を図っている。	7／7 部局	
			卒業(修了)要件の審査が定められた手順どおりに実施されている。	7／7 部局	
			学位論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に関して、手順どおりに実施されている。	7／7 部局	
	(7)学修成果	1	標準修業年限内及び「標準修業年限×1.5」の卒業(修了)率、資格取得等の状況を確認し、学修成果の課題を把握して改善活動に取り組んでいる。	6／7 部局	学修成果の把握と改善について、大学院では実施状況が研究科ごとに様々であることが確認された。今後、全学的に一定のルールの中で取り組むことができる実施方法を検討する。
			就職率及び進学率の状況、主な進学/就職先を確認し、学修成果の課題を把握して改善活動に取り組んでいる。	5／7 部局	
			卒業(修了)時の学生からの意見聴取(学部は「卒業時の学修成果等アンケート」等)により、大学等の目的及び学位授与方針(卒業の認定に関する方針)に則した学修成果に関して卒業(修了)時点の学生の修得状況を確認し、当該状況の課題を把握して改善活動に取り組んでいる。	4／7 部局	
			(学部のみ)上記に挙げる項目のほか、アセスメントポリシー(教育課程レベル及び科目レベル)に定める項目を確認し、学部学科において組織的に学修成果の課題を把握して改善活動に取り組んでいる。		